

特定調達契約（ＷＴＯ案件）に関する申請にあたって （物品等・施設）

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の規定が適用される調達契約（以下「特定調達契約（ＷＴＯ案件）」という。）の競争入札に参加する者に必要な資格を得るための申請を行う前に、次の注意事項を必ず読んでください。

1 競争入札参加資格について

広島市では、本市と取引を希望される方を競争入札参加資格者名簿に登録しています。この名簿に登録されていない方は、競争入札に参加することはできません。

競争入札参加資格とは、「競争入札参加資格者名簿」に登録されているということ、つまり「競争入札参加資格者名簿」に名前の記載があるということで、特別なものではありません。

申請すれば、下記２の「申請をすることができない方」に該当しない限り、原則としてどなたでも名簿に登録することができますが、この名簿は取引の相手方となる方を記載するものですから、通常取引ができない方や本市との取引の相手方としてふさわしくない方は申請をすることができません。

2 申請をすることができない方

以下のいずれかに該当する方は、本申請を行うことができませんのでご了承ください。

- (1) 契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人及び営業の許可を受けていない未成年者）及び破産者で復権を得ない者
- (2) 自動車修理、石油製品の販売、クリーニングなど営業を行ううえで法令上許認可を必要とする登録種目に申請する場合は、その許認可を受けていない者（別表２「許可・認可・登録等を必要とする登録種目」を参照）
- (3) 次のいずれかに該当すると認められた後３年（又は市長若しくは水道事業管理者が定めた期間）を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - ア 契約の履行にあたり、故意に工事若しくは製造の請負を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 一般競争入札、指名競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当すると認められた後３年（又は市長若しくは水道事業管理者が定めた期間）を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他

の使用人として使用した者

- (4) 広島市税又は消費税及び地方消費税を滞納している者
- (5) 「施設維持管理業務」の登録種目 5 1 から 5 5 までに申請する場合にあっては、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 4 5 年法律第 2 0 号）第 1 2 条の 2 に基づく事業の登録を受けていない者
- (6) 広島市小規模修繕契約希望者名簿に登録している者

※上記(6)に該当する方は、小規模修繕契約希望者登録の辞退届を提出すれば申請できます。

3 登録種目について

申請することができる登録種目は、当該特定調達契約（W T O 案件）の入札説明書で指定している種目のみです。

4 登録の有効期間

登録の有効期間は、競争入札参加資格が認定された日から、令和 1 0 年 1 2 月 3 1 日までです。ただし、次回追加受付に係る有効期間の開始の日までは、特定調達契約（W T O 案件）に係る競争入札参加資格に限り有効となります。

以後は 3 年ごとに更新が必要です。有効期間が切れた場合は、広島市が行う競争入札に参加できなくなります。

5 申請にあたっての条件

以下の事項に同意したうえで申請してください。

- (1) 登録された競争入札参加資格者名簿を広島市が公表すること
- (2) 公正取引委員会から排除措置命令を受けた場合などにおいて、広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱により広島市が一定の期間、契約の相手方としないこと
- (3) 広島市から指名停止の措置（上記(2)）や、競争入札参加資格の取消しを受けた場合、その事実を本市が公表すること。

6 基準日

申請書の記載にあたっての基準日は、申請する日の属する月の 1 日です。特に指定がない場合は「基準日」現在で記入してください。

7 申請書等の補正について

受付した申請書類に不足などがあつた場合には、補正を求めることがあります。その際に示した期間内に補正が行われない場合は、本申請は無効となります。

8 等級格付について

- (1) 「施設維持管理業務」のうち「建築物清掃」（登録種目 5 1）へ登録される方については、以下の項目を総合的に審査し、A、B 又は C のいずれかの等級に区分します。なお、その他の種目については等級の格付はありません。

ア 当該種目における会社全体及び広島市内の過去 2 年間の平均売上高。ただし、特定

調達契約（ＷＴＯ案件）に係る資格にあっては、当該種目における会社全体の過去２年間の平均売上高

イ 自己資本額

ウ 流動比率

エ 営業年数

オ 従業員数

カ 広島市内の有資格者数。ただし、特定調達契約（ＷＴＯ案件）に係る資格にあっては、会社全体の有資格者数

キ 指名停止等の状況

※ 以下の項目（政策的審査事項）は希望する方のみ審査対象とします。（ただし、特定調達契約（ＷＴＯ案件）に係る資格では審査対象としません。）

ク ＩＳＯ９００１の取得状況

ケ ＩＳＯ１４００１若しくはＩＳＯ１４００５の取得状況、又はエコアクション２１の取得状況

コ 「ひろしま型地域貢献企業」の認定状況

サ ビジネスと人権に関する取組状況

シ 認知症の人にやさしい地域づくりへの取組状況

ス 障害者差別解消に向けた取組状況

セ 障害者雇用の状況

ソ 子育て支援の取組状況

タ 男女共同参画の取組状況

チ 女性の職業生活における活躍の推進への取組状況

ツ 青少年の雇用の促進等への取組状況

テ 「女性と若者が輝く企業」の認定状況

ト 広島市内在住の失業者の雇用状況

ナ 生活困窮者就労訓練事業への取組状況

ニ 若者の就業支援への取組状況

ヌ 暴力団離脱者の社会復帰支援事業の協力事業所への登録の状況

ネ 消防団活動への協力状況

ノ まちの美化活動への取組状況

ハ 花と緑にあふれる美しいまちづくりの取組状況

(2) 決定した等級は、登録の有効期間内は変更しません。

9 変更が生じた場合

この申請後、以下の事項に変更が生じた場合は、速やかに届出をしてください。なお、変更届については、「業者登録受付システム」から手続きを行うことになります。ただし、(6)については、従来どおり書面での申請となります。契約部物品契約課で所定の様式をお渡しします。

(1) 申請者に関する事項

ア 所在地又は住所

- イ 商号又は名称
- ウ 代表者職・氏名
- エ 電話・FAX番号及びE-Mailアドレス

(2) 代理人に関する事項

- ア 所在地
- イ 支店等の名称
- ウ 代理人職・氏名
- エ 電話・FAX番号及びE-Mailアドレス

(3) 使用印鑑

(4) 担当者に関する事項

- ア 担当者名
- イ 所属部署
- ウ 電話・FAX番号及びE-Mailアドレス

(5) 許可・認可等に関する事項

許可・認可等の更新又は変更

(6) 合併、営業譲渡等が生じた場合

参加資格の承継が発生したときは、財政局契約部物品契約課に速やかに申し出てください。別途、競争入札参加資格承継申請書の提出が必要となります。

10 その他

- (1) 申請情報は、すべて日本語で入力してください。
- (2) 提出書類が外国語の場合は、日本語の訳文を付記又は添付してください。
- (3) 金額欄は、日本国通貨で入力してください。
- (4) 申請書に虚偽の記載をした場合は、競争入札参加資格者名簿への登録を取り消すことがあります。
- (5) 競争入札参加資格者名簿に登録していても必ずしも指名を受けられるものとは限りません。
- (6) 本市では、地元企業発注促進のため、原則として、地元企業（広島市内に本店を有する業者（**市内業者**）や広島市内に支店・営業所等を有する業者（**準市内業者**））に優先発注を行っています。

広島市内に本店を有するとは、法人の方は登記簿上の本店所在地が広島市内であること、個人の方は住民票の住所が広島市内であることをいいます。

また、障害者雇用推進事業者に対する優遇制度もあります。

※ 「障害者雇用推進事業者に対する優遇制度」については、本市ホームページの「障害者雇用推進事業者からの物品購入等に関する受注機会の拡大について」をご覧ください。